

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	2
施策名	2 商業・観光の再生		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工経営支援課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	① 早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援 ◇ 被災した事業者の一刻も早い事業再開や事業継続を支援するため、商店・商店街の施設・設備の整備や仮設店舗設置等に対する助成等を行うほか、商店街の賑わいを取り戻すための復興イベント開催等を支援する。 ◇ 仮店舗営業から本店舗営業への移行や商店街の集客力を回復させるための支援を行う。 ◇ 被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行う。 ② 経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、事業者の経済的負担の軽減を図るとともに、早期事業再開のため、必要な設備導入費用の助成を行う。 ◇ 早期の事業再開やコミュニティの核となる商店街の形成に向け、商店街振興組合等に対し、新しいまちづくりと調和した施設等整備のための融資を行う。 ③ 商工会、商工会議所等の回復・強化支援 ◇ 被災した事業者の早期事業再開、事業継続を促進させる商工会、商工会議所の相談・指導機能を回復させるため、被災した商工会、商工会議所の仮設事務所設置費用や商工会館等の修繕費用等の助成等を行うほか、相談業務への支援を強化する。 ④ 先進的な商業の確立に向けた支援 ◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行う。 ⑤ IT企業等の支援・活用 ◇ 被災した中小企業の業務復興の迅速化等を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行う。 ⑥ 国内外からの観光客の誘致 ◇ 観光自粛、風評被害の影響を払拭し、国内外からの観光客誘致を早急に進めるため、新聞・旅行情報誌等を活用した観光地の復興や交通インフラの復旧の情報を発信するとともに、首都圏等でのキャラバンによる誘客活動を実施する。 ◇ 一層の観光客誘致のため、仙台空港等の交通インフラの機能拡充を図るとともに、平成25年春の「仙台・宮城 destinations キャンペーン」をはじめとする観光復興キャンペーンを展開する。 ◇ 震災以降、大幅に減少している外国人観光客数の回復を図るため、インバウンド(外国人旅行者の誘致)の促進や海外自治体との交流基盤の再構築を行う。 ⑦ 観光資源・観光ルートの整備、域内流動の促進 ◇ 沿岸部を中心に甚大な被害を受けた観光施設等の復旧を図るため、観光事業者等の施設再建を支援するとともに、県が管理する自然公園施設等の復旧に取り組む。 ◇ 観光客の宮城・東北での域内流動を促進するため、着地型観光資源の発掘や域内を周遊する旅行商品の造成を支援する。 ⑧ 「観光王国みやぎ」実現のための態勢整備 ◇ 災害時を含めた観光客への適切な対応や速やかな情報伝達など観光の「安全・安心」を確保するため、対応方針を作成し、周知を図る。 ◇ 観光に関する人材の育成や観光客の受入体制の充実など「観光王国みやぎ」の実現に向けた態勢の整備を図る。
---	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	91,904,746	210,435,444	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 商業再開支援制度の活用店舗数(件)</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>2,700件 (平成23~ 24年度累計)</td> <td>3,081件 (平成23~ 24年度累計)</td> <td>A</td> <td>114.1%</td> <td>4,517件 (平成23~ 25年度累計)</td> </tr> <tr> <td>2 観光産業再開支援制度の活用事業所数(件)</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>748件 (平成23~ 24年度累計)</td> <td>492件 (平成23~ 24年度累計)</td> <td>C</td> <td>65.8%</td> <td>644件 (平成23~ 25年度累計)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 商業再開支援制度の活用店舗数(件)	0件 (平成22年度)	2,700件 (平成23~ 24年度累計)	3,081件 (平成23~ 24年度累計)	A	114.1%	4,517件 (平成23~ 25年度累計)	2 観光産業再開支援制度の活用事業所数(件)	0件 (平成22年度)	748件 (平成23~ 24年度累計)	492件 (平成23~ 24年度累計)	C	65.8%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
		達成率																					
1 商業再開支援制度の活用店舗数(件)	0件 (平成22年度)	2,700件 (平成23~ 24年度累計)	3,081件 (平成23~ 24年度累計)	A	114.1%	4,517件 (平成23~ 25年度累計)																	
2 観光産業再開支援制度の活用事業所数(件)	0件 (平成22年度)	748件 (平成23~ 24年度累計)	492件 (平成23~ 24年度累計)	C	65.8%	644件 (平成23~ 25年度累計)																	

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	40.2%	24.4%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
II : 「I」及び「III」以外
III : 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		やや 遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「商業再開支援制度の活用店舗数」については、目標値を上回っている。 「観光産業再開支援制度の活用事業所数」については、目標値には達しないものの目標に向かって実績が伸びている。なお、目標指標の達成度が「C」の理由については、事業者が中小企業グループ施設等復旧整備補助事業の予算が拡大されたことにより、観光施設再生支援事業の申請者が当初見込みよりも減少したことによるものであり、平成25年度目標値については、見直しを行っているところである。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年県民意識調査では「施策に対する重視度」について、高重視群の割合(69.3%)が低重視群(13.9%)に対して非常に高く、本施策について県民が重要視していることが伺える。 「施策に対する満足度」については、満足群の割合が40.2%と多い反面で不満群も24.4%と少なくはなく、実績が目に見えにくいものと思われる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち30.1%(11,685会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.5%であるのに対し、沿岸地域では78.1%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。 仮設店舗や仮設工場で暫定復旧している事業者については、津波により沈下した地盤の復旧や高台移転用地の造成には長期間要するため、本格的な産業復興にはまだ時間がかかる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 商業の再生に関しては、被災中小企業者の事業再開・継続を図るため、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題解決のための助言を行うとともに、施設等復旧費用の助成や運転資金の融資など、積極的な支援を実施したが、支援策の中核的位置づけである中小企業等グループ補助金の事業進捗率(H25.3月現在:事業者ベース)においては平成23年度決定分で78%、平成24年度決定分で21%にとどまっている。(ものづくり・商業・観光含む) 観光の再生に関しては、県内外からの誘客を早急に進めるため、コンベンションの誘致等を積極的に実施するとともに、翌年実施予定のデスティネーションキャンペーンのプレキャンペーン開催により本県の正確な情報を発信し、震災による風評の払拭を図った。 施策を構成する各事業は、一定程度の成果が出ているものの、沿岸部を中心とする嵩上げ等のインフラ整備が進んでいないことなどから、事業再開が思うように進まないなどの状況も見られるため、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。 	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

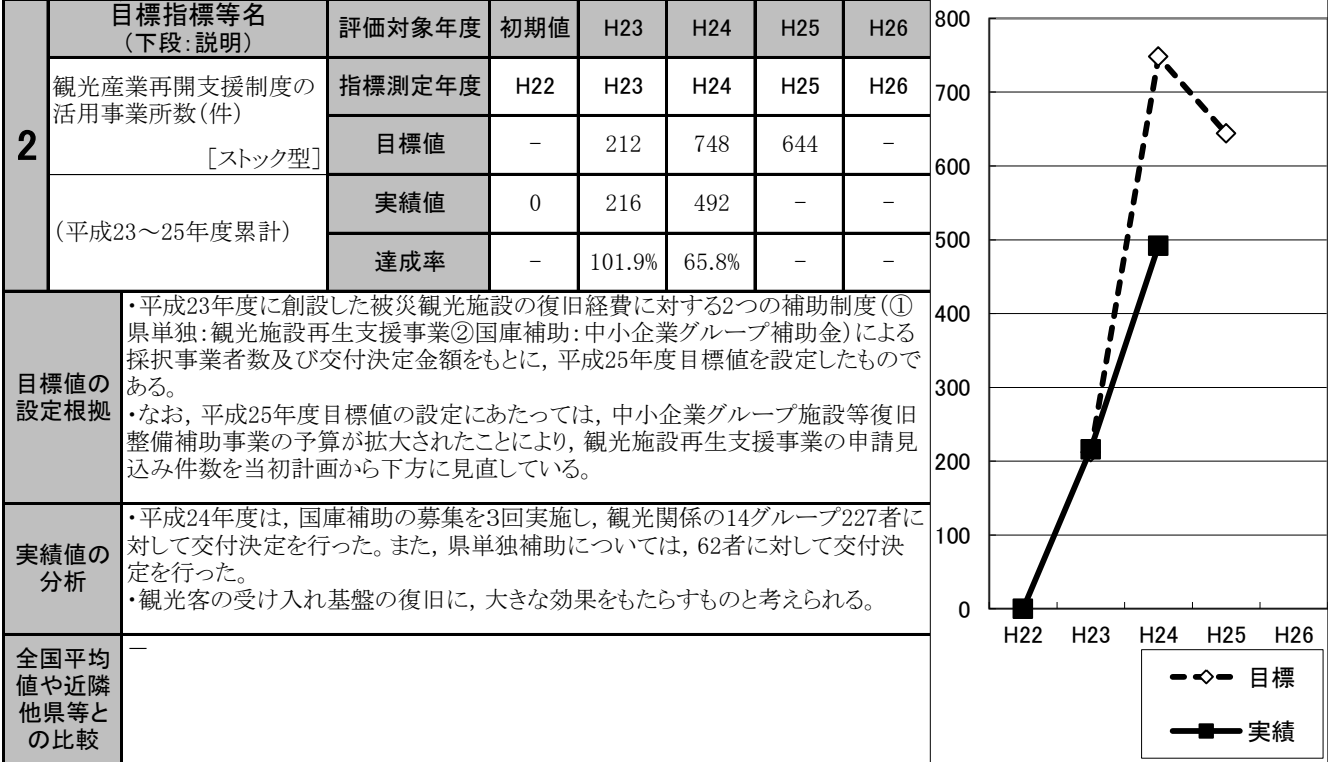
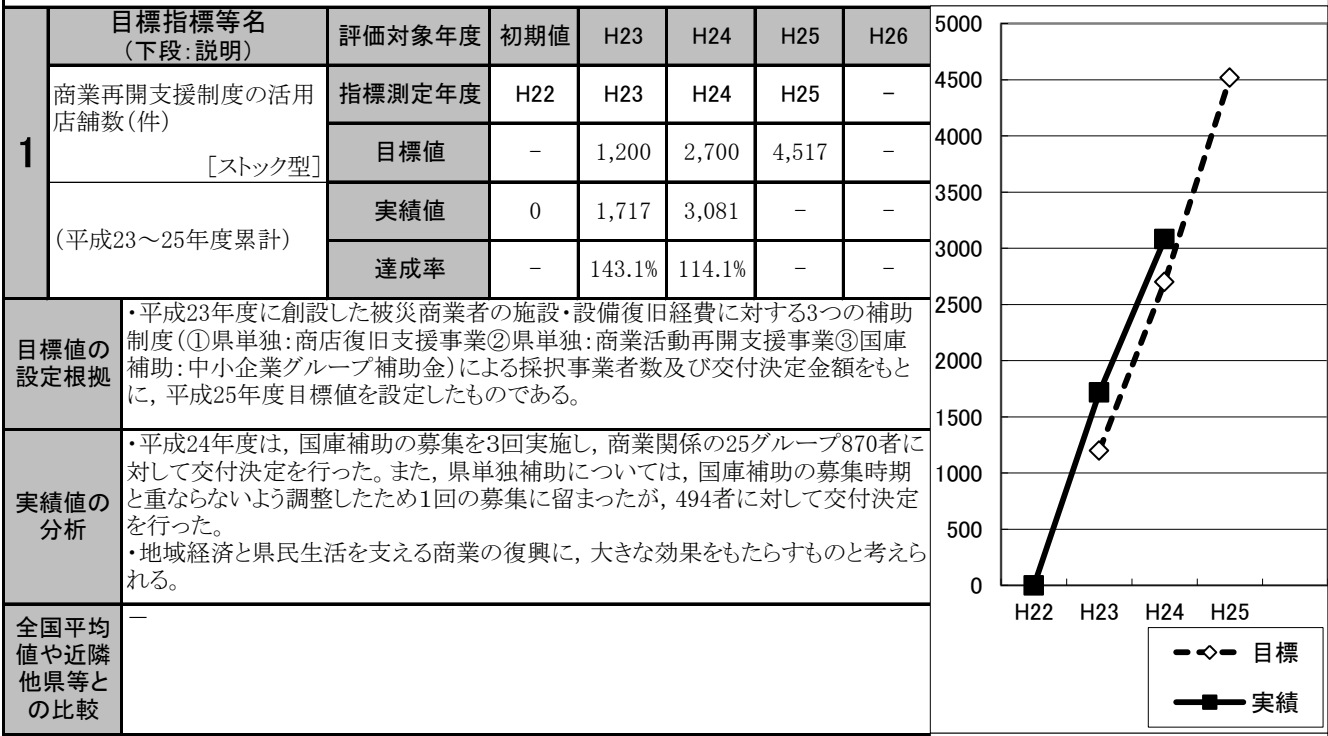
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対する支援が必要となる。 国内外から観光客を呼び戻すため、地震や原発事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積が図れるよう、支援メニューを能動的に変えていく。 風評を払拭し、一層の観光客誘致を図るため、デスティネーションキャンペーンの開催により宮城県の安全安心をアピールするとともに、減少している外国人観光客向けプロモーションを展開する。

評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 スtock型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)



評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.8%	69.3%				
		やや重要		37.5%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.2%	13.9%				
		重要ではない		2.7%					
		分からない		16.8%					
		調査回答者数		1,948					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.6%	40.2%				
		やや満足		35.6%					
		やや不満	不満群 の割合	17.8%	24.4%				
		不 満		6.6%					
		分からない		35.4%					
		調査回答者数		1,930					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.8%	68.4%				
		やや重要		36.6%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.1%	13.9%				
		重要ではない		2.8%					
		分からない		17.8%					
		調査回答者数		800					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.5%	37.0%				
		やや満足		32.5%					
		やや不満	不満群 の割合	18.8%	26.8%				
		不 満		8.0%					
		分からない		36.2%					
		調査回答者数		784					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.7%	69.7%				
		やや重要		38.0%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.4%	14.0%				
		重要ではない		2.6%					
		分からない		16.2%					
		調査回答者数		1,139					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.6%	42.3%				
		やや満足		37.7%					
		やや不満	不満群 の割合	17.2%	22.7%				
		不 満		5.5%					
		分からない		34.9%					
		調査回答者数		1,137					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況										
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果						
1	① 01	中小企業経営相談支援事業	766	事業概要				平成24年度の実施状況・成果						
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14) 相談件数:129件(H24.4.1~H25.2.28) うち経営に関する相談件数:25件								
	緊急	経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		商工経営支援課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
							妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	766	-
2	① 02	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	97,450,719	事業概要				平成24年度の実施状況・成果						
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす114グループ(2,278者)の復興事業計画を認定した。 ・平成23年度繰越事業者も含め、1,392者が事業を完了し、精算・概算払いとして97,450,719千円の補助金を交付し、県内企業の復旧に対して大きな効果をもたらした。								
	緊急	経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
							妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	97,450,719	-
3	① 05	地域商業等事業再開支援事業	681,111	事業概要				平成24年度の実施状況・成果						
		甚大な被害を受けた地域商業基盤を早期に回復させるため、被災した商店の事業再開に要する経費を助成する。(商業活動再開支援事業、商店復旧支援事業を組替)				・5月から6月にかけて募集を行い、517件の申請に対し494件の交付決定を行った。								
	緊急	経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
							妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	681,111	-
4	① 06	商店街にぎわい再生戦略事業	5,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果						
		震災により被災した商店街の復興及び地域の中小売商業の活性化を図るため、商店街団体等が行うイベント等の商店街活性化事業に対して助成する。				・商店街振興組合等9団体に対して助成を行った。								
	緊急	経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
							妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	5,000	-
5	① 07	がんばる商店街復興支援事業	32,239	事業概要				平成24年度の実施状況・成果						
		震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。				・2商工会議所及び3商工会に、計11人の「商店街復興サポーター」を配置した。								
	緊急	経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
							妥当	成果があった	効率的	廃止	-	23,476	32,239	-

6	緊急	② 01	中小企業経営相談支援事業	766	事業概要 震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:129件(H24.4.1~H25.2.28) うち経営に関する相談件数:25件		
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①① 再掲	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23
ビジョン 関連:取組1	妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	766	-
7	緊急	② 02	中小企業経営安定資金等貸付金	68,171,000	事業概要 震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。	平成24年度の実施状況・成果 ・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。		
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①② 再掲	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23
ビジョン 関連:取組11	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	38,107,000	68,171,000	-
8	緊急	② 03	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	39,700,000	事業概要 事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・H23:233億円, H24:397億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業復興機構へ貸付けた。 ・H24貸付決定 55件 5,117,852千円		
		経済商工観光部 新産業振興課	3①② 再掲	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23
ビジョン 関連:取組11	妥当	成果があった	効率的	維持	-	23,250,000	39,700,000	-
9	緊急	② 04	中小企業高度化事業	437,546	事業概要 震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・貸付実績 7件 437,546千円		
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①② 再掲	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23
ビジョン 関連:取組11	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	69,810	437,546	-
10	緊急	② 05	小規模企業者等設備導入資金	156,680	事業概要 震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業復興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・資金貸付 12件 96,680千円(うち県貸付額 96,680千円) ・設備貸与 12件 154,922千円(うち県貸付額 60,000千円)		
		経済商工観光部 新産業振興課、 商工経営支援課	3①① 再掲	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23
ビジョン 関連:取組11	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	119,840	156,680	-

11	緊急	被災中小企業者 対策資金利子補 給事業	967,462	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災中小企業者の金利負担を軽減する ため、県中小企業経営安定資金・災害復 旧対策資金(東日本大震災災害対策枠) 及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り 入れた中小企業者のうち一定の要件を満 たした者に対し利子補給を行う。				・県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資 金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中 小企業復興特別資金に係る利子補給を実施し た。 ・平成24年1月～6月分及び7月～12月分の支 払利子に係る利子補給を行った。(10,253件, 967,462千円)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	3①② 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	ビジョン			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	212,260	967,462	-
	商工経営支援課	関連:取組11									
12	緊急	中小企業等二重 債務問題対策事 業	34,811	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応す るため、既往債務の買い取りを行う「宮城産 業復興機構」に出資し、中小企業者等の円 滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において25件(H25.3.1現 在)の債権買取を決定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	3①② 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	ビジョン			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	25,000	34,811	-
	商工経営支援課	関連:取組11									
13	緊急	宮城県信用保証 協会経営基盤強 化対策事業	102,134	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県融資制度を利用した中小企業者(自動 車産業等に関連する事業を行う中小企業 者や震災により被災した中小企業者など) の保証料負担を軽減するため、県の制度と して協会基本料率から引き下げた保証料 率を設定するとともに、協会に対して引き下 げ分の一部を補助する。				・被災事業者に対する金融支援として新たに創 設した「災害復旧対策資金(東日本大震災災害 対策枠)」、「みやぎ中小企業復興特別資金」に 係る信用保証料の引下げに伴う信用保証協会 の減収分について補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	3①② 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	ビジョン			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	356,115	102,134	-
	商工経営支援課	取組1									
14	緊急	被災商工会等機 能維持支援事業	3,546	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災によって被災した商工会館施設等の 再建設、修繕までの代替施設賃料、被災 什器備品等の取得に要する経費について 補助する。				・交付決定:3件, 3,546千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	ビジョン			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	4,131	3,546	-
	商工経営支援課	関連:取組4									
15	緊急	被災商工会等施 設等復旧支援事 業	15,411	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた商工会や 商工会議所について、被災中小企業組合 等共同施設等復旧支援事業(国補助)の対 象となる商工会館等の建設・修繕に要する 経費や、従来、同事業の対象となかなか った商工会館等の附帯施設の建設・修繕に 要する経費等について補助する。				・交付決定:3件, 15,411千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	ビジョン			妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	21,298	15,411	-
	商工経営支援課	関連:取組4									

16	③ 03 緊急	中小企業組合共同施設等災害復旧事業	229,735	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(倉庫・生産施設等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・平成23年度繰越事業(7件)全てが完了・復旧した。 ・平成24年度は新規申請無し。					
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	137,754	229,735	-	
17	③ 04 緊急	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	76,903	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(組合会館・事務所等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・平成23年度繰越事業(8件)全てが完了・復旧した。 ・平成24年度事業(2件)全てが完了・復旧した。					
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	79,912	76,903	-	
18	③ 05	小規模事業者経営支援事業費補助金	1,875,148	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。				・東日本大震災に対応すべく、中小企業者の復興のための相談及び講習会開催経費を増額したほか、被災地域に嘱託専門指導員を増員(2人)した。					
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,861,370	1,875,148	-	
19	④ 02	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	4,190	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託する。				・経営革新支援セミナー:4回開催 ・創業支援セミナー:4回開催					
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,641	4,190	-	
20	④ 03	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	2,010	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:11回 受講企業数:123社 受講者数:212人					
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①③ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	983	2,010	-	

21	5 01	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	8,929	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小IT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、地域IT関連企業などの、首都圏等で開催される展示会への出展を支援する。				・派遣OJT支援事業の実施 組込み関連先端企業派遣(2社4人)			
22	6 01	観光復興緊急対策事業	13,240	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		震災復興・企画部 情報産業振興室	ビジョン 取組4	妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,080	8,929	-
23	6 02	観光復興イベント開催事業	3,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災の影響により県内への観光を手控えている県内外の観光客に対して正確な観光情報を広報するため、被災地及び首都圏、関西圏等で開催する観光復興イベント等を支援する。				・旅行雑誌マップルや新聞等への広告掲載を行った。また、コンベンション協会と一体となって、県内へのコンベンションの誘致を行った。			
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	7,784	13,240	-
24	6 04	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・翌年DCのプレキャンペーンとして、仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーンを開催した。また、DCに向けて、全国販売促進会議、旅行商品造成キャラバン、販売促進キャラバンなどを実施するとともに、市町村や民間団体と一体となって、観光資源を磨き上げ、旅行商品への提案(提案数1,124件)を行った。			
		経済商工観光部 観光課	3②③に再掲 ビジョン 取組5	妥当	成果があった	-	拡充	-	-	-	-
25	6 07	海外交流基盤再構築事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。				・海外からの賓客等の受入 31件 ・復興PRのための職員派遣 3件			
		経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 関連:取組8	妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

26	608	海外交流基盤強化事業	5,417	事業概要 中国吉林省、米デラウェア州、露ニジネゴロド州等外国政府等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行う。併せて、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施し、企業の販路開拓を下支えする。	平成24年度の実施状況・成果 ・友好県省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 5回 ・友好県省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 3回
		経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 取組8	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 2,590 5,417 -
27	609	みやぎ観光復興イメージアップ事業	3,200	事業概要 震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、プロスポーツチームやJR等と連携した首都圏PRを行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・プロスポーツ3チームと連携した観光PRを行うとともに、JR主要駅での観光復興をアピールするイベントを開催した。
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 1,641 3,200 -
28	610	みやぎ観光復興誘客推進事業	3,900	事業概要 本県への観光客の誘致の促進を図るため、旅行会社に対し、復興段階に合わせた旅行商品の造成及び催行や、事業の実施に要する経費を補助するとともに、復興ツーリズムの確立に向けた関係者の招請事業を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・首都圏から本県への観光客の誘客を進めるため、仙台・宮城単独商品を造成する場合には、観光PR記事掲載に対する助成を行った(造成本数13本)
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 3,900 -
29	611	みやぎ観光復興再生モデル事業	98,798	事業概要 震災により大幅に減少している観光客の誘致を図るため、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会や宮城県観光連盟と連携して、誘客のためのモデル事業を推進する。	平成24年度の実施状況・成果 ・仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会と一体となった観光PR、観光資源の再構築に取り組んだ。 ・仙台空港を活用した誘客活動に取り組んだ。(就航地での観光PR 3地域) ・震災後のパンフレットを制作するとともに、雑誌・新聞等への記事掲載などにより正確な観光情報の提供を行った。
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 廃止	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 5,607 98,798 -
30	612	気仙沼・南三陸震災復興キャンペーン!首都圏誘客キャラバン事業	3,763	事業概要 気仙沼・南三陸の復興をアピールし、観光客を誘致するため、宮城県が気仙沼、南三陸の観光関係者等と連携し、復興アピール、特産品の試食、物産展、南三陸の語り部による講演等を行う気仙沼・南三陸震災復興キャンペーンを首都圏で開催する。	平成24年度の実施状況・成果 ・平成24年5月5日～6日の2日間、首都圏(銀座TSビル)にて、復興キャンペーンを実施した。(来場者 7,800人)
		経済商工観光部 富県宮城推進室	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 廃止	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 3,763 -

31	⑥ 13	みやぎ観光プロモーション活性化事業	23,548	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内の観光関係者と農工商関係者が連携して民間主体のキャラバン隊を派遣し、首都圏及び東北域内において、宮城及び岩手、福島の観光の安全・安心と復興を直接的にPRすることにより観光客の誘致を図る。				・震災による風評等の影響を払拭するため、首都圏及び東北域内でのキャラバン活動を行うとともに、県内の観光客の流動性を高めるため、広報と一体となった旅行商品造成や連泊キャンペーンを実施した。			
	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
概ね妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	23,548	-				
32	⑥ 14	みやぎ観光誘客加速化事業	10,417	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				本県への観光客の誘致を図るため、被災地における震災研修に県内観光を加えた「復興ツーリズム」の確立に向けた旅行商品造成や地域の観光資源の磨き上げを行う。				・沿岸部における観光支援のため、旅行会社の担当者を招請した復興ツーリズム招請事業を実施した。また、風評による影響の大きい仙南地域を対象とした宝探し事業を実施した。			
	経済商工観光部 観光課	3②⑦に再掲 ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	10,417	-				
33	⑥ 17	仙台空港利用促進事業	44,628	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				仙台空港の路線充実・拡大のためエアポートセールスを実施するほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を実施する。 また、仙台空港の更なる活性化を図るため、国の空港経営改革の推進に合わせた空港と三セクの経営一体化及び民間運営委託を実現する。				・知事及び副知事によるトップセールス4件を含めたエアポートセールスを82件(～2月末)実施した結果、平成25年度から国内線2社、国際線1社の新規就航が決定した。 ・また、経営一体化及び民間運営委託の実現に向けた検討、関係機関との調整を進めるとともに必要な情報データを整理した。 ・また、東アジアに向けて、旅行需要喚起につながる情報をSNSやTVを活用して発信した。 ※SNS＝ソーシャル・ネットワーク・サービスの頭文字。インターネット上で情報発信サービスを行うという意味			
	土木部 空港臨空地域課	5①⑥に再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	17,584	44,628	-				
34	⑦ 01	観光施設再生支援事業	239,165	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災で被災した観光施設の再建を行う事業者が要する経費について補助金を交付する。				・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定62件(うちグループ補助金への乗り換え等で5件廃止)			
	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	598,312	239,165	-				
35	⑦ 02	自然公園施設災害復旧事業	19,845	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた県内の観光施設の復旧と施設整備を推進する。				・仁王島の復旧工事は計画通り施行。 ・管理道路復旧工事は、入札不調により施行着手が遅れ、渡月橋復旧工事は資材等の不足により進捗が遅れ、それぞれ繰越となっている。			
	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	83,636	19,845	-				

36	⑦ 05	みやぎ観光誘客 加速化事業	10,417	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				本県への観光客の誘致を図るため、被災地における震災研修に県内観光を加えた「復興ツーリズム」の確立に向けた旅行商品造成や地域の観光資源の磨き上げを行う。				・沿岸部における観光支援のため、旅行会社の担当者を招請した復興ツーリズム招請事業を実施した。また、風評による影響の大きい仙南地域を対象とした宝探し事業を実施した。			
	経済商工観光部 観光課	3②⑥ 再掲 ビジョン 関連：取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	10,417	-		
37	⑧ 04	仙台・宮城観光 キャンペーン推進事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・翌年DCのプレキャンペーンとして、仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーンを開催した。また、DCに向けて、全国販売促進会議、旅行商品造成キャラバン、販売促進キャラバンなどを実施するとともに、市町村や民間団体と一体となって、観光資源を磨き上げ、旅行商品への提案(1,124件)を行った。			
	経済商工観光部 観光課	3②⑥ 再掲 ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	-	拡充	-	-	-	-		
決算（見込）額計		210,435,444									
決算（見込）額計（再掲分除き）		3,094,495									